

# 経済マンスリー

## [中国]

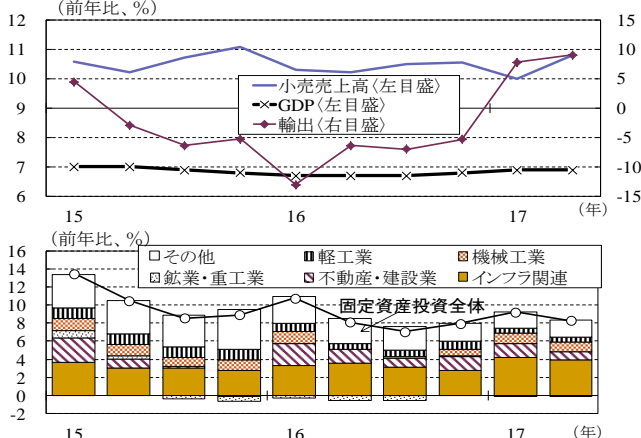
### 安定成長に影を落とす 2 つのリスク

中国では 4-6 月期の実質 GDP 成長率が前期から横這いの前年比+6.9%となり、狭いレンジ（同+6.7~6.9%）内の安定成長が 2 年に亘り続いている（第 1 図）。重工業における投資不振の持続に加え、高水準のインフラ投資には若干の一服感が（同+19.5%←前期：同+22.8%）、不動産投資には購入規制強化の影響（同+8.2%←前期：同+9.1%）が出てきたとはいえ、輸出（同+9.1%←前期：同+7.8%）・消費（同+10.8%←前期：同+10.0%）は加速している。1-6 月期の実績からすれば 2017 年の政府目標（前年比+6.5%）達成はさほど難しくなからう。

もっとも、先行きに影を落とすリスクファクターには注意を要する。その一つは米中貿易摩擦の再燃である。4 月の米中首脳会談で米国の対中貿易赤字削減に向けた「100 日計画」策定で合意、5 月には農業・金融面での中国市場開放を含む 10 項目の合意文書発表に至り、米国の対中貿易政策強硬化はいったん回避された。とはいえ、貿易政策における米政府の軟化は北朝鮮問題解決に向けた中国の影響力行使への期待に依るところが大きく、足元でこの期待は失望に転じている。また、対米貿易黒字が 4-6 月期に前年同期に比べ 15%拡大したことも悪材料といえよう（第 2 図）。こうしたなかで 7 月 19 日に開催された第 1 回米中包括経済対話は共同声明も対話後の記者会見もないという異例の結果に終わった。新たな通商合意に至らなかったため、トランプ政権が主張する鉄鋼製品の輸入割り当てや関税導入などが実現する恐れが出てきた。

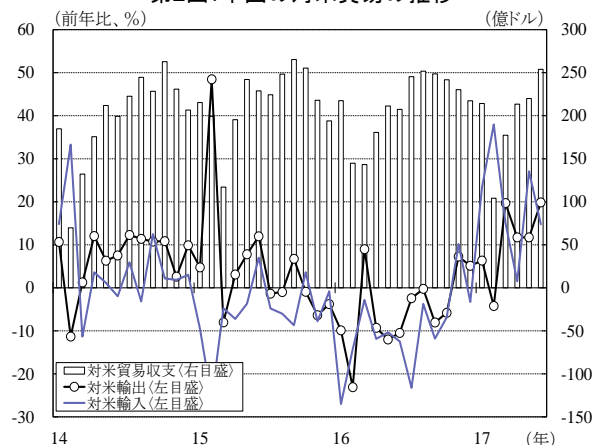
もう一つは習近平国家主席が当面の最大の懸念材料とみる金融リスクである。習政権は内外から不安視される過剰債務の解消に向けて、年初から金利の高め誘導やシャドーバンキング規制強化に本腰を入れたが、これが、皮肉にも金融資本市場に動揺を与えている。7 月 14~15 日に開催された全国金融工作会議で金融安定発展委員会の新設及び中央銀行のリスク管理機能強化等を通じたシステムリスクの回避が強調された結果、一段の引き締めへの警戒感から一時株価が急落したこともその一例といえ、対応の難しさを物語る。

第1図：中国の固定資産投資とGDP関連指標の推移



(資料) 中国国家统计局等統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第2図：中国の対米貿易の推移



(資料) 中国海関統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

照会先：三菱東京 UFJ 銀行 経済調査室 萩原 陽子 youko\_hagiwara@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願ひ申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページでもご覧いただけます。